

全ての教師を対象にした特別支援教育専門性向上シートの開発

Development of Special Needs Education Professional Improvement Sheet for teachers

内 河 水穂子*
UCHIKAWA Mihoko

米沢谷 将**
YONEZAWAYA Tamotsu

【概要】本研究では、特別支援教育を担当する教師だけでなく全ての教師を対象にして、特別支援教育の専門性を向上させることを目的として、「特別支援教育専門性向上シート」の開発を行った。開発にあたっては、はじめに、8名の研究協力者を対象に、「特別支援教育専門性向上シート（試案）」の項目について調査を行い、修正を行った。次に、執筆者1名が、「特別支援教育専門性向上シート（試案）」を1年間活用した結果から、評価尺度等の修正を行った。これらの結果から、「特別支援教育専門性向上シート」が作成された。

【キーワード】特別支援教育、専門性、研修

1 問題と目的

特別支援教育は、2007（平成19）年の「特別支援教育の推進（通知）」において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものであると示されている。

そして、2021（令和3）年の文部科学省中央教育審議会答申『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』では、全ての教師に求められる特別支援教育の専門性が示された。すなわち、特別支援学校、特別支援学級、通級による指導を担当する等、主に特別支援教育を担当する教師だけでなく、小・中学校の通常の学級を担当する教師や幼稚園、高等学校等の教師にも、特別支援教育の専門性が求められている。

さらに、2022（令和4）年には、文部科学省の特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議において、「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告」が取りまとめられた。その報告では、特別支援学級は82.3%の学校に設置（令和2年度時点）されているが、小・中学校の校長で、特別支援教育に関わる教職経験が無い者は、小学校で70.6%、中学校で75.4%であり、多くの学校で、特別支援教育の教職経験のない校長が、特別支援教育を含めた学校経営を行っており、管理職の特別支援教育の専門性向上が不可欠であると述べられている。このようなことから、全ての教師、管理職は、特別支援教育の専門性を向上させていく必要があると考える。

次に、教師の研修については、2022（令和4）年に、教育公務員特例法及び教育職員免許法が一部改正され、教師は研修等に関する記録の作成を基に、主体的に研修をしていくことが求められるようになった。しかしながら、特別支援教育の専門性を主体的に向上させるた

めには、特別支援教育の専門性にはどのような内容があるのかを知ることができる必要があると考える。特別支援教育の専門性の一覧があることは、特別支援教育を学び始める教師や管理職にとって有益であるとともに、特別支援教育を担当する教師が、現在の勤務とは異なる障害種や学びの場について学ぼうとするときにも有益であると考えられる。

そのために、特別支援教育の専門性には、何があるのかを知り、自身の状況を把握し、主体的に研修を選択できるようにするための「特別支援教育専門性向上シート（試案）」（内河, 2023）を作成した。

この「特別支援教育専門性向上シート（試案）」の内容項目の作成にあたっては、特別支援学校教諭免許状コアカリキュラム及び教職課程コアカリキュラムの「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」を基にして、国の法令や通知等の特別支援教育関連内容として、「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」（文部科学省, 2017）、「障害のある子どもの教育支援の手引き～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」（文部科学省, 2022）、『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』（文部科学省中央教育審議会, 2021）、小・中・高等・特別支援学校学習指導要領、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律を加えた。

また、国の方針だけでなく、学校現場で実際に特別支援教育の専門性として必要と考えられる内容について、検討をした。竹林地（2014）は、小学校特別支援学級担任者の研修ニーズは、授業づくりに関することが高いことと、担任者となり1年以降では、校内・外の支援体制づくりが高くなるという結果を得た。また、日野・

* 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター

** さいたま市立ひまわり特別支援学校

井邑・納富・中山（2020）は、特別支援教育担当教員の資質として、特別支援教育専門性尺度 72 項目を作成し、特別支援教育や授業に関する内容に加えて、子どもとのコミュニケーションや、子どもや保護者との信頼関係に関する項目を抽出した。臼井・高木（2012）も、小・中学校教員が考える、通常学級における特別支援教育を担う教員に求められる専門性の回答として、障害についての知識とことばがけや接し方が多いという結果を得ている。さらに、長曾我部・尾園・猪俣・安東（2007）や八木（2014）は、小・中学校教員の特別支援教育の研修ニーズとして、保護者との連携や対応が高いことを述べている。加えて、福田・大伴・橋本・李・山口・澤・奥住・藤野・濱田・増田（2021）や小澤・高橋（2007）は、通級指導教室の教師の研修ニーズとして、アセスメントを抽出した。これらのことから、国の方針等に加えて、授業づくりに関する内容や、学校内外の連携、コミュニケーション、特別支援教育に関係する心理学的内容も含めるようにした。

これらを踏まえ、「特別支援教育専門性向上シート（試案）」として、教師にとってわかりやすい用語を用いて、独自に 70 項目作成した。本シートは、項目ごとに自己評価し「1. 知らない・できない」～「9. とても理解し実践できる」の 9 段階で記入するものである。年度当初に記入し、研修等に取り組み、年度末に再度記入することを想定している。

しかしながら、作成した「特別支援教育専門性向上シート（試案）」の項目が、全ての教師と管理職にとって、適切な内容であるか、他者の意見を踏まえながら、検討していく必要があると考える。そこで、本研究では、「特別支援教育専門性向上シート（試案）」について、様々な学校種や障害種を経験している教師や管理職により、再検討し、「特別支援教育専門性向上シート」を作成することを目的とする。

2 方法

機縁法で、複数の学校種や障害種等を経験している教師や管理職、計 8 名に研究協力を依頼した。研究協力への参加は、任意であること、研究協力に関わる調査への回答をもって参加の同意とすることを、説明するとともに研究依頼文書に明記した。

研究協力者には、「特別支援教育専門性向上シート（試案）」の各項目について、特別支援教育の専門性に、あてはまると思うものは○、どちらとも言えないと思うものは△、あてはまらないと思うものは×で回答してもらい、特別支援教育の専門性として追加するものや修正するものについて、自由記述で回答してもらった。

3 結果・考察

(1) 回答者の属性

回答者 8 名の特別支援教育の経験年数は、12 年から 31 年で、平均 22.8 年であった。経験した学校種や障害種等は、延べ人数で、小学校通常の学級 2 名、中学校通

常の学級 1 名、高等学校 1 名、知的障害特別支援学校 5 名、肢体不自由特別支援学校 7 名、視覚障害特別支援学校 1 名、聴覚障害特別支援学校 1 名、病弱特別支援学校 1 名、知的障害特別支援学級 1 名、自閉症・情緒障害特別支援学級 1 名、発達障害・情緒障害通級指導教室 2 名、難聴・言語障害通級指導教室 1 名、特別支援教育コーディネーター 4 名、特別支援教育の教育行政 6 名であった。

(2) 調査結果を踏まえた項目修正

回答のあてはまると思うもの(○)は 2 点、どちらとも言えないと思うもの(△)は 1 点、あてはまらないと思うもの(×)は 0 点として、各項目を得点化した。回答は表 1 の通りである。

また、自由記述の主な回答としては、追加項目として、心のケア、共生社会、訪問教育、障害当事者の経験が挙げられた。修正項目としては、外国の特別支援教育を障害のある人に対する国際的な認識への修正が挙げられた。また、外国の特別支援教育は、必ずしも必要でないという回答が 2 件あった。

障害の理解と指導支援については、関わる障害種によって必要であるという記述や、言語障害、視覚障害、聴覚障害は、詳細な内容説明の記述があった。

さらに、小・中・高等学校の学習指導要領、小・中・高等学校の各教科等理解と授業、学習目標と評価(PDCA サイクル)、ICT の活用は、特別支援教育というより教員の専門性であるという記述があった。

そして、不要な項目はないが、自分の立場では何が必要であるかがわかるとよい、次に勤務する学校種や障害種を考えたときに、何を学ぶ必要があるかがわかるのでよい、という記述もあった。

これらの回答結果を踏まえ、執筆者 2 名で検討を行い、「特別支援教育専門性向上シート（試案）」の修正を行った。

最初に、表 1 の得点結果から検討をした。得点は、16 点～10 点となった。10 点の項目は、「外国の特別支援教育」であった。さらに、障害のある人に対する国際的な認識への修正についての意見もあった。このことから、様々な国の特別支援教育でなく、国際的な状況を理解することが必要であると考え、項目を削除するのではなく、「特別支援教育の国際的な動向」に項目を修正した。11 点の項目は、「その他の指導方法や心理学教育学の理解」であった。その得点の詳細は、2 点が 4 名、1 点が 3 名、0 点が 1 名であった。半数があてはまると思回答していることと、特別支援教育の基礎には、心理学、教育学の理論があることから、項目は残すこととしたが、項目の表記を見直し、「その他の心理学教育学の理解」に修正した。

その他の項目は 12 点以上でかつ、2 点と回答した者が、5 名以上であったため、項目を残すことにし、表記については、修正が必要であるか検討を行った。

次に、項目の表記の修正については、ユニバーサルデザイン 2020 行動計画（ユニバーサルデザイン 2020 関

【表1】特別支援教育専門性向上シート（試案）特別支援教育の専門性についての得点結果

| 項目 | 合計 | 項目 | 合計 | 項目 | 合計 |
|---------------------|----|---------------------|----|--------------------|----|
| 個別の教育支援計画 | 16 | 学習目標と評価（PDCAサイクル） | 13 | 応用行動分析 | 13 |
| 個別の指導計画 | 16 | ICTの活用（合理的配慮、授業） | 15 | 発達心理学 | 15 |
| 合理的配慮・障害者差別解消法 | 15 | コミュニケーション(指導と支援) | 15 | 発達検査 | 14 |
| ICF（国際生活機能分類） | 15 | 学習指導案 | 12 | カウンセリングの理解と技法 | 14 |
| 児童生徒の実態把握 | 16 | 交流及び共同学習 | 16 | アンガーマネジメント | 14 |
| 特別支援学校学習指導要領等 | 15 | 障害理解教育 | 16 | その他の指導方法や心理学教育学の理解 | 11 |
| 小・中・高等学校学習指導要領 | 12 | 視覚障害の理解と指導支援 | 14 | 保護者との相談 | 14 |
| 特別支援学校教育課程の理解と編成 | 14 | 聴覚障害の理解と指導支援 | 14 | 関係機関との連携 | 13 |
| 特別支援学級教育課程の理解と編成 | 14 | 知的障害の理解と指導支援 | 15 | ケース会議 | 15 |
| 通級による指導教育課程の理解と編成 | 15 | 肢体不自由の理解と指導支援 | 14 | 就学相談・教育形態変更相談 | 16 |
| 自立活動の指導 理解と授業 | 15 | 病弱（身体虚弱含む）の理解と指導支援 | 14 | 特別支援学校高等部進路指導 | 15 |
| 知的障害 生活単元学習 理解と授業 | 14 | 重度重複障害の理解と指導支援 | 14 | 中学校特別支援学級進路指導 | 15 |
| 知的障害 作業学習 理解と授業 | 14 | 自閉症スペクトラム障害の理解と指導支援 | 15 | キャリア教育 | 12 |
| 知的障害 日常生活の指導 理解と授業 | 14 | 学習障害の理解と指導支援 | 15 | 福祉制度 | 13 |
| 知的障害 遊びの指導 理解と授業 | 14 | 注意欠陥多動性障害の理解と指導支援 | 15 | 特別支援教育コーディネーター | 15 |
| 知的障害 国語 理解と授業 | 14 | 高次脳機能障害の理解と指導支援 | 15 | 特別支援学校のセンター的機能 | 15 |
| 知的障害 算数・数学 理解と授業 | 14 | ダウン症の理解と指導支援 | 13 | 特別支援教育校内支援体制 | 14 |
| 知的障害 体育・保健体育 理解と授業 | 14 | 発達性協調運動障害の理解と指導支援 | 15 | 通常の学級の特別支援教育 | 13 |
| 知的障害 音楽 理解と授業 | 14 | 言語障害の理解と指導支援 | 14 | 授業のユニバーサルデザイン | 13 |
| 知的障害 図画工作・美術 理解と授業 | 14 | その他の障害の理解と指導支援 | 12 | インクルーシブ教育システム | 12 |
| 知的障害 生活 理解と授業 | 14 | 愛着障害の理解と指導支援 | 13 | 特別支援教育最新情報・中教審答申等 | 15 |
| 知的障害 職業・家庭 理解と授業 | 14 | 医療的ケア | 13 | 特別支援教育の理念・歴史 | 12 |
| 知的障害 その他の各教科等 理解と授業 | 14 | 2次障害・強度行動障害への対応 | 13 | 外国の特別支援教育 | 10 |
| 小・中・高等学校の各教科等 理解と授業 | 12 | | | | |

係関係会議, 2017) を踏まえ、「ICF（国際生活機能分類）」を、「ICF（国際生活機能分類）・障害の社会モデル」に修正し、「障害理解教育」を「障害理解教育・心のバリアフリー教育」に修正した。

「コミュニケーション（指導と支援）」については、障害のある子どもとのコミュニケーションを明確にするために、「障害のある子どもとのコミュニケーション」に修正した。「ICTの活用（合理的配慮 授業）」は、「ICTの活用（授業 合理的配慮）」に修正した。

「授業のユニバーサルデザイン」については、ユニバーサルデザインには、様々な内容があり、授業だけでなく日常生活においても必要であるため、「ユニバーサルデザイン」に修正した。

障害の理解と指導支援の項目については、それに関係する様々な内容の記述があったが、それらを加えると情報量が多くなり、かつその情報に限定されてしまうため、表記に全て加えることはせず、理解しにくいことが想定される言語障害のみ、「言語障害の理解と指導支援」を「言語障害の理解と指導支援（吃音や構音の指導等）」に修正した。

さらに、追加項目については、自由記述に回答された「共生社会」、「訪問教育」を追加し、「心のケア」は「子どもとの相談と心のケア」という項目で追加した。「障害当事者の経験」については、障害理解教育に関連する

内容であるため、すでに項目が設定されていると考え、追加項目とはしなかった。

そして、自由記述に、小・中・高等学校の学習指導要領、小・中・高等学校の各教科等理解と授業、学習目標と評価（PDCA サイクル）、ICTの活用は、特別支援教育というより教員の専門性であるという記述があったが、特別支援学校においても、小・中・高等学校の各教科等の内容を指導することがあるとともに、授業づくりの研修ニーズが高いこと（竹林寺, 2014）や、今後ICTの活用も促進されることを考え、項目から削除しないこととした。

これらの検討を踏まえて、「特別支援教育専門性向上シート」（図1）の項目として、73項目を作成し、主体的に学ぶことができるように、個人で設定できる項目を2項目加え、合計75項目を設定した。

（3）評価尺度及び評価結果に関する項目の修正

執筆者1名が同一年度の当初及び年度末の合計2回にわたり「特別支援教育専門性向上シート（試案）」を活用した。その結果を踏まえ、以下に挙げる評価尺度及び評価結果に関する項目の修正を行い、「特別支援教育専門性向上シート」を完成させた（図1）。

1点目は、評価尺度の修正を行った。修正前は、各項目について9段階による評価とした。具体的には、「1：

知らない・できない～3：少し理解できる～5：普通に理解し実践できる～7：かなり理解し実践できる～9：とても理解し実践できる」であった。しかし、9段階の尺度では、1回目（年度当初）と2回目（年度末）の自己評価の結果にあまり変化が見られなかった。その理由として、尺度の幅が狭いことが一因と考えた。

そこで、修正後は、評価尺度を0点から100点とし、尺度の幅を広げた。具体的には、「0点：全く知らない／全くできない～100点：詳しく知っている／優れた実践ができる」とした。さらに、「特別支援教育専門性向上シート」が自己の専門性の現状と変容を把握することを目的とするものであることを踏まえ、回答者自身の基準で柔軟に自己評価を行うことを意図して、最小値の0点及び最大値の100点のみに基準を示した。

なお、「特別支援教育専門性向上シート」の活用にあたっては、専門性の高まりを数値の増加のみで判断することはできない点に留意が必要である。例えば、研修や実践の結果、知識やスキルは向上したが、新たな課題意識の芽生えやさらなる研鑽の必要性を認識したことにより、前回に比べて自己評価が厳しくなり、数値が低くなることがあるだろう。したがって、専門性の変容については、数値のみでなく、必要に応じて、研修や実践の内容、評価理由等の情報もあわせて判断する必要があると考える。

2点目は、評価結果に関する項目の修正であった。修正前の表の横列は、左から「No」（項目の通し番号）、「重点」、「項目」、「現状」（1回目の自己評価）、「評価」（2回目から5回目の自己評価）であった。修正後は、「重点」、「No」（項目の通し番号）、「項目」、「自己評価」、「前回」、「差」、「メモ」とした。このうち、主な修正項目は、「重点」、「自己評価」で、新規追加は、「前回」、「差」、「メモ」であった。

「重点」では、修正前は、重点項目に「★」を入力するのみであったが、修正後は、「★」を入力すると「No」及び「項目」が自動でハイライトされるようにした。また、「自己評価」では、修正前は、評価結果を数値のみで表示していたが、修正後は、「自己評価」に数値を入力すると、その結果が100点を上限とした棒グラフで表示されるようにした。さらに、新規追加項目である「前回」に自己評価の数値を入力すると、「差」に「自己評価」と「前回」の差が自動的に表示されるようにした。また、「差」には、数値の増加、維持、減少を3種の矢印のアイコンで表示されるようにした。これらの修正により、75項目の自己評価の結果を踏まえ、自己の強みや課題の把握、重点項目の確認を一目で行うことが可能となった。

新規追加である「メモ」は、自己評価の結果を踏まえ、評価理由、気づき、研修や研究授業の予定、研修履歴等を必要に応じて自由に記述できるようにした。修正前は、数値で自己評価するのみであったが、自由記述欄を設けることにより、幅広い活用が可能となった。

3点目は、「基本・重点課題設定」欄を設けた。これは、例えば、教育委員会または学校全体として重点的

に取り組む項目、初めて取り組む教員に優先的に取り組んでもらいたい項目等を記述することを目的とした。教育委員会または学校の重点を示す場合には、例えば、教育委員会の特別支援教育施策、育成指標、各学校の学校ビジョン等と関連付けた設定も考えられる。評価者が自己評価の結果を踏まえ、重点項目を設定する際の参考となると考える。

（4）活用方法（例）の作成

「特別支援教育専門性向上シート」の活用方法（例）を作成した（図2）。活用方法（例）には、手順、「メモ」の使い方、「項目」のNo.74・75の「個人設定」の使い方、「基本・重点設定」の使い方を示した。具体的には、手順①：「自己評価」と「前回」の数値（0～100）を入力すること、手順②：評価の結果から、自己の強みや課題を把握すること、手順③：重点項目を選択することを示した。また、「メモ」、「個人設定」、「基本・重点設定」については、自由に入力することを示した。例示した活用方法を手がかりとすることで、多くの人に利用しやすいものとなったと考える。また、例とすることにより、利用方法に柔軟性をもたせ、使用者の活用しやすい方法で活用することが可能となった。

4 今後の課題

本研究では、「特別支援教育専門性向上シート（試案）」に対する研究協力者からの意見を基に修正を行い、「特別支援教育専門性向上シート」を完成させた。「特別支援教育専門性向上シート」は、個人、教育委員会、学校が目的に応じて、柔軟に活用できるものとなったと考える。また、この「特別支援教育専門性向上シート」は、活用する本人が、主体的に自己を成長させるために活用するものであり、この自己評価をもって、他者が活用する本人の能力を評価するものではないことに留意する必要がある。

2022（令和4）年の教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正により施行された研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励には、教師が自らの研修ニーズと、自分の強みや弱み、今後伸ばすべき力や学校で果たすべき役割などを踏まえながら、必要な学びを主体的に行っていくことが基本であると示されている（文部科学省、2023）。本研究で開発した「特別支援教育専門性向上シート」は、このような視点からも有用なものであり、「主体的な教師の学び」「個別最適な教師の学び」（文部科学省、2023）につながるものと考えられる。

しかしながら、本研究では、開発に留まり、実際に、多くの教師が活用した結果を踏まえた効果検証を行うまでには至らなかった。効果的な活用方法、特別支援教育の専門性向上に対する有効性に関する検討や、「特別支援教育専門性向上シート」の項目、評価尺度の妥当性については今後の課題として、検証を行っていきたいと考える。

全ての教師を対象にした特別支援教育専門性向上シートの開発

特別支援教育専門性向上シート

記入日： 年 月 日（前回： 年 月 日）

| 重点 | No | 項目 | 自己評価 | 前回 | 差 | メモ |
|----|----|-------------------------|------|----|-----|----|
| | 1 | 個別的教育支援計画 | | | → 0 | |
| | 2 | 個別の指導計画 | | | → 0 | |
| | 3 | 共生社会 | | | → 0 | |
| | 4 | 合理的配慮・障害者差別解消法 | | | → 0 | |
| | 5 | ICF（国際生活機能分類）・障害の社会モデル | | | → 0 | |
| | 6 | 児童生徒の実態把握 | | | → 0 | |
| | 7 | 発達検査 | | | → 0 | |
| | 8 | 特別支援学校学習指導要領等 | | | → 0 | |
| | 9 | 特別支援学校教育課程の理解と編成 | | | → 0 | |
| | 10 | 特別支援学級教育課程の理解と編成 | | | → 0 | |
| | 11 | 通級による指導教育課程の理解と編成 | | | → 0 | |
| | 12 | 自立活動の指導 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 13 | 知的障害 生活単元学習 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 14 | 知的障害 作業学習 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 15 | 知的障害 日常生活の指導 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 16 | 知的障害 遊びの指導 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 17 | 知的障害 国語 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 18 | 知的障害 算数・数学 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 19 | 知的障害 体育・保健体育 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 20 | 知的障害 音楽 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 21 | 知的障害 図画工作・美術 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 22 | 知的障害 生活 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 23 | 知的障害 職業・家庭 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 24 | 知的障害 その他の各教科等 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 25 | 訪問教育 | | | → 0 | |
| | 26 | 障害のある子どもとのコミュニケーション | | | → 0 | |
| | 27 | 視覚障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 28 | 聴覚障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 29 | 知的障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 30 | 肢体不自由の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 31 | 病弱（身体虚弱含む）の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 32 | 重度重複障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 33 | 自閉症スペクトラム障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 34 | 学習障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 35 | 注意欠陥多動性障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 36 | 高次脳機能障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 37 | ダウン症の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 38 | 発達性協調運動障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 39 | 言語障害の理解と指導支援（吃音や構音の指導等） | | | → 0 | |
| | 40 | その他の障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 41 | 愛着障害の理解と指導支援 | | | → 0 | |
| | 42 | 医療的ケア | | | → 0 | |
| | 43 | 2次障害・強度行動障害への対応 | | | → 0 | |
| | 44 | 交流及び共同学習 | | | → 0 | |
| | 45 | 障害理解教育・心のバリアフリー教育 | | | → 0 | |
| | 46 | 通常の学級の特別支援教育 | | | → 0 | |
| | 47 | ユニバーサルデザイン | | | → 0 | |
| | 48 | 小・中・高等学校学習指導要領 | | | → 0 | |
| | 49 | 小・中・高等学校の各教科等 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 50 | 学習目標と評価（PDCAサイクル） | | | → 0 | |
| | 51 | 学習指導案 | | | → 0 | |
| | 52 | ICTの活用（授業・合理的配慮） | | | → 0 | |
| | 53 | 応用行動分析 | | | → 0 | |
| | 54 | 発達心理学 | | | → 0 | |
| | 55 | カウンセリングの理解と技法 | | | → 0 | |
| | 56 | アンガーマネジメント | | | → 0 | |
| | 57 | その他の心理学教育学の理解 | | | → 0 | |
| | 58 | 子どもとの相談と心のケア | | | → 0 | |
| | 59 | 保護者との相談 | | | → 0 | |
| | 60 | 関係機関との連携 | | | → 0 | |
| | 61 | ケース会議 | | | → 0 | |
| | 62 | 就学相談・教育形態変更相談 | | | → 0 | |
| | 63 | 特別支援学校高等部進路指導 | | | → 0 | |
| | 64 | 中学校特別支援学級進路指導 | | | → 0 | |
| | 65 | キャリア教育 | | | → 0 | |
| | 66 | 福祉制度 | | | → 0 | |
| | 67 | 特別支援教育コーディネーター | | | → 0 | |
| | 68 | 特別支援学校のセンター的機能 | | | → 0 | |
| | 69 | 特別支援教育校内支援体制 | | | → 0 | |
| | 70 | インクルーシブ教育システム | | | → 0 | |
| | 71 | 特別支援教育最新情報・中教審答申等 | | | → 0 | |
| | 72 | 特別支援教育の理念・歴史 | | | → 0 | |
| | 73 | 特別支援教育の国際的動向 | | | → 0 | |
| | 74 | （個人設定） | | | → 0 | |
| | 75 | （個人設定） | | | → 0 | |

（基本・重点設定）

【図1】特別支援教育専門性向上シート

全ての教師を対象にした特別支援教育専門性向上シートの開発

「特別支援教育専門性向上シート」の活用方法（例）

記入日：20●●年1月●●日（前回：20●●年4月●●日）

| 重点 | No | 項目 | 自己評価 | 前回 | 差 | メモ |
|---|----|------------------------|------|----|-------|---|
| | 1 | 個別的教育支援計画 | 60 | 50 | ↑ 10 | |
| ★ | 2 | 個別の指導計画 | 50 | 45 | ↑ 5 | |
| | 3 | 共生社会 | 40 | 30 | ↑ 10 | |
| | 4 | 合理的配慮・障害者差別解消法 | 50 | 60 | ↓ -10 | |
| | 5 | ICF（国際生活機能分類）・障害の社会モデル | 30 | 30 | → 0 | |
| | 6 | 児童生徒の実態把握 | | | → 0 | |
| 手順③ ・自分が重点的に取り組みたい項目について、「★」を選択してください。 ・いくつ選択しても構いません。 | | | | | | 【メモ】自由に使ってください。 ・「メモ」には、例えば、自己評価をした際の気付き、評価理由、研修や研究授業の計画、研修の受講履歴等を自由に記入します。 ・手順①～手順③のプロセスのどの段階で使用しても構いません。 |
| | 12 | 自立活動の指導 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 13 | 知的障害 生活単元学習 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 14 | 知的障害 作業学習 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 15 | 知的障害 日常生活の指導 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 16 | 知的障害 遊びの指導 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 17 | 知的障害 国語 理解と授業 | | | → 0 | |
| 【個人設定】自由に入力してください。 ・No.74・75には、個人で項目を設定することができます。 ・項目名を入力して利用してください。 | | | | | | 手順① ・「自己評価」と「前回」に0～100の数値を入力します。 （0点：全く知らない／全くできない～100点：詳しく知っている／優れた実践ができる） ・「自己評価」と「前回」のどちらから入力しても構いません。 ・「自己評価」には、現在の自分の専門性を評価してください。 ・「前回」には、前回の結果を転記してください。初めての方は、入力しません。 |
| | 23 | 知的障害 職業・家庭 理解と授業 | | | → 0 | |
| | 70 | インクルーシブ教育システム | | | → 0 | |
| | 71 | 特別支援教育最新情報・中教審答申等 | | | | |
| | 72 | 特別支援教育の理念・歴史 | | | | |
| | 73 | 特別支援教育の国際的動向 | | | | |
| | 74 | （個人設定） | | | | |
| | 75 | （個人設定） | | | | |
| （基本・重点設定） | | | | | | 【基本・重点設定】自由に使ってください。 ・自治体、学校として重点的に取り組む項目を設定することができます。 ・例えば、初めて取り組む方に優先的に取り組んでほしい項目や学校ビジョンを踏まえて学校として重点的に取り組みたい項目を示します。 |

【図2】「特別支援教育専門性シート」の活用方法（例）

【文 献】

- 竹林地毅 (2014) 小学校特別支援学級担当者の専門性向上に関する調査. 広島大学特別支援教育実践センター研究紀要, 12, 75-82
- 長曾我部博・尾園千広・猪俣千夏・安東末廣 (2007) 特別支援教育に対する小・中学校教師の研修の在り方. 宮崎大学教育文化学部紀要教育科学, 16, 73-89
- 福田弥咲・大伴潔・橋本創一・李受眞・山口遼・澤隆史・奥住秀之・藤野博・濱田豊彦・増田謙太郎 (2021) 特別支援教育における教師の研修ニーズと専門性向上に関する調査報告 - 特別支援学校, 通級指導教室の教師を対象として -. 東京学芸大学紀要総合教育学科系, 72, 541-551
- 日野久美子・井邑智哉・納富恵子・中山健 (2020) 特別支援教育専門性尺度の作成と検討. 佐賀大学大学院学校教育研究科紀要, 4, 10-17
- 文部科学省 (2007) 特別支援教育の推進について (通知). 文部科学省, 2007 年 4 月 1 日, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1300904.htm
- 文部科学省 (2017) 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン. 文部科学省, 2017 年 3 月, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/fieldfile/2017/10/13/1383809_1.pdf
- 文部科学省 (2022) 教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令の公布及び 特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムの策定等について (通知). 文部科学省, 2022 年 7 月 28 日, https://www.mext.go.jp/content/20200729-mxt_tokubetu01-000024192.pdf
- 文部科学省 (2022) 障害のある子どもの教育支援の手引き～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～. ジアース教育新社.
- 文部科学省 (2023) 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン. 文部科学省, 2023 年 3 月, https://www.mext.go.jp/content/20230331_mxt-kyoikujinzai01_000023812-1.pdf
- 文部科学省中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会 (2021) 「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの実現に向けて審議まとめ. 文部科学省中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会, 2021 年 11 月 15 日, https://www.mext.go.jp/content/20211124-mxt_kyoikujinzai02-000019122_1.pdf
- 文部科学省中央教育審議会 (2021) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す, 個別最適な学びと, 協働的な学びの実現～ (答申). 文部科学省中央教育審議会, 2021 年 1 月 26 日, https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_kyoikujinzai01-000012321_2-4.pdf
- 文部科学省特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議 (2022) 特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告. 文部科学省特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議, 2022 年 3 月, https://www.mext.go.jp/content/20220331-mxt_tokubetu01-000021707_1.pdf
- 小澤朋・高橋智 (2007) 通級指導担当の教員が必要とする専門性に関する検討 - 東京都内の難聴・言語障害通級指導担当者への面接法調査から -. 東京学芸大学紀要, 58, 245-257
- 内河水穂子 (2023) 特別支援教育専門性向上シート (試案) の検討. 日本特殊教育学会第 61 回大会 (2023 横浜大会) その他 P3B-23
- ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議 (2017) ユニバーサルデザイン 2020 行動計画. 首相官邸, 2017 年 2 月 20 日, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/ud2020kkkaigi/pdf/2020_keikaku.pdf
- 白井なずな・高木潤野 (2012) 小中学校教員の考える特別支援教育の専門性 - 長野県上子地域における現状とニーズ -. 長野大学紀要, 1, 55-61
- 八木成和 (2014) 特別支援教育に関する小学校教員の研修ニーズ, 四天王寺大学紀要, 58, 273-28

